

施策	13の項目	フォローアップ会議の意見	対応状況・今後の方向性
1 担い手の確保・育成	項目① 若者・女性等の入職促進・定着	担い手確保は重要な課題である。離職率は他産業との比較や説明が必要である。	離職率について、令和4年度以降は製造業などの他産業と比較するとやや高い傾向となっており、離職者の低減に向けた取組が必要であることから、検討していきます。
	項目② 建設業の魅力伝播・イメージアップ	技能者が不足していることが課題である。技能者に焦点を当てた施策や外国人労働者の施策等を考えていかなければならない。	技能者不足について、技能労働者は工事の施工を担う重要な職種であることから、いわて建設業みらいフォーラム等の機会を通じ、専門工事業の魅力をもPRしていきたいと考えています。
		「いわて建設業みらいフォーラム」は休日開催等、保護者、普通高校生の参加に向けた工夫が必要と考えられる。	「いわて建設業みらいフォーラム」は企業展示において、R7から電気・管・建設コンサルの3業種を追加し、幅広い建設業の魅力をもPRしたところで。一方で、保護者や普通高校生の来場者が少ないため、開催日・内容等を工夫していく必要があり、検討してきます。
		学生に地元企業を知ってもらう機会を作っていたきたい。	県では県内の小中学生・工業高校を対象に県内企業の出前授業（ふれあい体験）を開催しています。引き続き、県内の学生に地元企業を知ってもらう機会を設け、県内企業の魅力発信をしていきます。
2 働き方改革の推進	項目③ 働きやすい現場環境の実現	週休2日制は民間工事での実現が難しく、国・県から民間発注者への強い指導が必要である。	週休2日制の推進は建設業が若者に選ばれる業界となるために必要な取組であり、公共工事において取組をけん引しながら、商工会議所等を通じて、民間工事についても取組を波及させていきます。 また、民間工事における週休2日制等の働き方改革を促進するため、県内の民間企業で構成する7団体に対し、取組の実施について文書で依頼を行っています。
	項目④ 現場の後方支援体制の整備		
3 生産性の向上	項目⑤ ICT活用の推進	賃上げの原資を確保するためには、生産性向上と経営力強化が不可欠である。労働生産性向上に向けたDX・ICT活用を継続・拡充すべきである。	就業者数の減少と高齢化の進行による担い手不足が課題となる中、生産性の向上に向けた取組は重要であることから、引き続き、ICT施工の対象工種の拡大や建設DX推進事業費補助金による活用支援、現場事務の後方支援として活躍できる人材の育成等の取組を継続していきます。
	項目⑥ 建設DXの推進		

施策	13の項目	フォローアップ会議の意見	対応状況・今後の方向性
向 3 上 (<small>生産性の 続き</small>)	項目⑤ ICT活用の推進	岩手県の企業の多くは小規模企業であり、小規模企業への支援が重要である。	県では、建設DX推進事業費補助金等により、県内企業に対し、設備導入に係る経費の補助を実施し、支援してきたところです。小規模な企業が積極的にICT活用に取り組めるよう支援の内容を検討していきます。
	項目⑥ 建設DXの推進		
4 経営力の強化	項目⑦ 本業の強化	完工高5億円未満の企業に対する厚い支援を行わなければ、総資本経常利益率は改善しないのではないか。	特に完工高5億円未満の企業の総資本経常利益率がマイナスとなっている状況です。経営支援センターが実施する経営相談や支援内容の周知等を通じ、支援を行っていきます。
	項目⑧ 適切な受注環境の整備と関係法令への対応	落札率の引上げや県内企業の受注機会拡大を望む。	業界団体の意見を踏まえながら、総合評価落札方式の評価項目の改正等を実施しているところです。引き続き、業界団体との意見交換を行いながら、必要な入札制度の見直しについて検討していきます。
	項目⑨ 複業化・合併等への支援	賃上げは人手不足の解消にとっては有効だが、中小企業を中心に賃上げの原資の確保が課題となっている。適正な価格転嫁の推進が必要である。	労働者の処遇改善は担い手確保のためにも重要な取組です。労務費・原材料費・エネルギーコスト等の取引価格を適切に反映した適切な工事価格の設定（適用年月の変更、インフレスライド等）や、納期の実態を踏まえた適正な工期の確保等について、引き続き徹底していきます。
5 体制の確保等への	項目⑩ 自然災害等への対応	除雪対応等の地域維持のための担い手確保策を強化すべき。	地域の建設業は社会インフラの整備・維持管理だけではなく、除雪や災害時の応急復旧対応等、地域の守り手として重要な役割を担っています。いわて建設業みらいフォーラム等の機会を通じ、建設業の役割や魅力をPRする他、地域インフラの維持管理や災害対応に従事する企業や新卒者の継続雇用を行った企業を県営建設工事競争入札参加資格審査等において、適切に評価する等、引き続き、担い手の確保に向けた取組を行っていきます。
	項目⑪ 地域社会の維持		
	項目⑫ 地域貢献活動の推進		
6 建設投資額の確保	項目⑬ 建設投資額の確保	事業費を有効活用できる施策を検討して欲しい。	公共事業費の予算確保については、最重要と考えています。これまで国土強靱化予算により実施した事業効果等をアピールしながら、事業の必要性について、関係機関に働きかけ、予算を確保していきます。県だけではなく、各建設業団体からも安定的な公共事業予算の確保の必要性を様々な機会でご訴えていただき、県及び関係機関が一体となって取り組んでいきたいと考えています。
		建設業界全体で公共工事は重要な生命線だが、現在はインフレのため経費が増加しており、非常に厳しい状況である。	
		鳥インフルエンザや豚熱、除雪、災害等を含めて、建設業は24時間・365日対応している。建設業の空白地帯を作らないためにも必要な予算の確保が必要である。	